短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベースの比較について —2021 年 12 月調査—

1. 概要

日本銀行調査統計局では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、「全国企業短期経済観測調査」における調査対象企業の見直しを定期的に行っており、今般4年振りとなる見直しを実施しました。この結果、前回2021年12月調査と2022年3月調査との間にはデータの不連続が生じることとなりました。このため、2022年3月調査から新たに調査対象となる企業に対して予備調査を行い、2021年12月調査を新べースの調査対象企業で集計したうえで、全国の結果を3月1日に公表しました(注)。

(注)日本銀行本店のホームページに掲載の 2022 年 3 月 1 日付「短観調査対象企業の定例 見直し」をご参照下さい(下記 URL)。

https://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2022/data/not220301a1.pdf

当店の調査対象企業も、前回 2021 年 12 月調査時点の 234 社から、8 社が調査取止めとなる一方、新たに 5 社が加わり、合計で 231 社となりました。2021 年 12 月調査を新旧ベースで比較したところ、判断項目や売上高・経常利益・設備投資等の年度計画の前年比に、特段大きな差はみられませんでした(別添の「短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分>—2021 年 12 月調査—」参照)。

2. 2022 年 3 月調査(4 月 1 日公表予定)における 2021 年 12 月調査の取扱い

2021 年 12 月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、旧ベースが正式系列となります。新ベースの 2021 年 12 月調査のデータは、2022 年 3 月調査と比較する目的で算出した参考系列です。

以 上

本件に関する問合せ先日本銀行松本支店総務課

TEL: 0263-34-3506, 3502

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分> —2021 年 12 月調査—

(調査対象企業数・回答率)

(企業の想定為替レート<製造業>)

(円/ドル

		<旧>	<新>	
全	産業計	234	231	21年
	製造業	128	124	
		·	·	

(社、%)

非製造業106107回答率100.0100.0

		(円/トル)
	〈旧〉	<新>
21年度	107. 19	107. 19

1. 業況判断 D. I.

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	<旧>		<新>			
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅
製造業計	31	24	- 7	31	24	- 7
電気機械	62	54	- 8	62	54	- 8
はん用・生産用・業務用機械	54	40	- 14	54	40	- 14
生産用機械	50	50	0	46	46	0
業務用機械	64	36	- 28	69	39	- 30
輸送用機械	30	20	- 10	30	20	- 10
食料品	0	7	7	0	8	8
金属製品	0	12	12	0	12	12
非 鉄 金 属	16	33	17	16	33	17
石油・石炭製品	- 16	- 50	- 34	- 16	- 50	- 34
非 製 造 業 計	- 15	- 12	3	- 11	- 11	0
建設	25	13	- 12	25	4	- 21
卸 · 小 売	- 24	- 17	7	- 25	- 18	7
卸 売	- 7	0	7	- 8	0	8
小 売	- 43	- 36	7	- 43	- 36	7
運輸	- 22	- 11	11	- 22	- 11	11
宿泊・飲食サービス	- 63	- 50	13	- 67	- 50	17
情 報 通 信	- 27	- 18	9	- 17	- 9	8
対事業所サービス	- 20	- 20	0	- 20	- 20	0
対個人サービス	- 57	- 43	14	- 50	- 33	17
全産業計	10	9	- 1	11	8	- 3

2. 製商品需給·在庫水準判断 D. I. (製造業)

(回答社数構成比、%ポイント)

	<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅
国内での製商品需給判断D. I. (「需要超過」ー「供給超過」)	10	11	1	10	12	2
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」)	6	_	_	7	_	_

3. 仕入・販売価格判断 D. I. (製造業)

(回答社数構成比、%ポイント)

	<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅
仕入価格判断D. I. (「上昇」一「下落」)	61	61	0	60	60	0
販売価格判断D. I. (「上昇」一「下落」)	16	22	6	17	22	5

4. 売上高

(前年度比、%)

		<旧>	<新>	
		21年度	21年度	
		(計画)	(計画)	
製 造 業		15. 6	15. 7	
	内需	11. 4	11. 5	
	輸出	20. 4	20. 4	
非	製 造 業	4. 2	4. 0	
全 産 業		業 12.1		

5. 経常利益

(前年度比、%)

	1/2/201 /0/	
	<旧>	<新>
	21年度	21年度
	(計画)	(計画)
製 造 業	225. 7	227. 2
非 製 造 業	13. 2	10. 4
全 産 業	161. 7	160. 3

6. 生産・営業用設備判断 D. I. (製造業)

(回答社数構成比、%ポイント)

			\	凹合社数律	<u> </u>	<u> </u>	
		<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	
生産・営業用設備判断D. I. (「過剰」ー「不足」)	- 8	- 8	0	- 6	- 7	- 1	

7. 設備投資

(前年度比、%)

	/ 11.1	
	<旧>	<新>
	21年度	21年度
	(計画)	(計画)
製 造 業	33. 6	35. 0
非 製 造 業	- 17.7	- 18.0
全 産 業	23. 0	24. 0

8. 雇用関連

(1) 雇用人員判断 D. I.

(回答社数構成比「過剰」-「不足」、%ポイント)

(自自任奴侍及比 週刊) 「た」、 のパーン」						1. 1 2 1 /
	<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅
製 造 業	- 28	- 24	4	- 27	- 23	4
非 製 造 業	- 40	- 43	- 3	- 39	- 42	- 3
全 産 業	- 33	- 33	0	- 32	- 32	0

(2) 新卒採用状況

(前年度比、%)

	<	3>	<u>(前年及比、%</u> <新>		
	21年度 (計画)	22年度 (計画)	21年度 (計画)	22年度 (計画)	
製 造 業	- 23. 1	18. 1	- 23. 1	18. 7	
非 製 造 業	- 5.2	- 3.8	- 5.0	- 3.4	
全産業	- 18.3	11.3	- 18. 2	11.8	

9. 企業金融関連判断 D. I.

(回答社数構成比、%ポイント)

				(凹合性效性	9 /火 レし 、 70 /	ハインバ
		<旧>		<新>		
	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅	21/12月	22/3月 (予測)	変化幅
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	13		l	13		_
借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」)	- 2	4	6	- 2	2	4
金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」)	24			24		_